

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	青少年を取り巻く有害環境対策の推進		担当部署	スポーツ・青少年局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	参事官(青少年健全育成担当)			参事官 (青少年健全育成担当) 勝山 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-3. 青少年の健全育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)第四条(国及び地方公共団体の責務)、第十三条(インターネットの適切な利用に関する教育の推進等)、第十四条(家庭における青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの利用の普及)、第十五条(インターネットの適切な利用に関する広報啓発)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)、子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るための取組体制の構築、普及啓発活動の実施、必要な調査研究等を関係府省等と連携しつつ総合的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ネット安全安心全国推進会議の開催 学識経験者、地方自治体、学校関係団体、PTA、通信関係団体等が連携した具体的な取り組みを検討するとともに、1年間の成果を発表する全国フォーラムを開催する。 ②地域の実情に応じた有害情報対策事業 スマートフォンなど日々進化して急速に普及していくネット環境に対応するため、メディアリテラシー指導員の養成や新たな課題等を青少年・保護者に対し普及啓発するとともに、ネットパトロールの推進など学校・家庭・地域が連携した先進的な取り組みを充実させ、地域における有害情報対策を推進する。 ③ケータイモラルキャラバン隊 インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するための有識者等によるキャラバン隊を結成し、全国(6ヶ所)で学習・シンポジウムを開催する。 ④青少年とメディアに関する実態調査 今後の「青少年とメディア利用」に関し、普及啓発活動及び新たな課題等に対する施策の検討立案に寄与するため、青少年と保護者を対象に、携帯電話などの通信機器の所持状況やフィルタリングの理解度、青少年における通信機器利用のあり方について調査・分析を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	214.1	159.6	101.4	59.9	65.3		
		補正予算	△ 45.0	0	0				
		繰越し等	0	0	△ 14.6				
		計	169.1	159.6	86.8	59.9	65.3		
		執行額	141.8	74.0	74.4				
	執行率(%)	83.9%	46.4%	85.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	(1) 青少年の携帯電話のフィルタリングサービス利用率	成果実績	%		48.2	59.6	59.7	66.0	
		達成度	%		73.0	90.3	90.5		
	(2) 携帯電話・PHSを利用する際のルールを家庭で決めていない割合	成果実績	%		24.4	19.0	23.0	17.0	
達成度		%		91.1	97.6	92.8			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	① ネット安全安心全国推進会議の開催 (うち1回は、ネット安全安心全国フォーラムを実施) ※ネット安全安心全国フォーラムの開催を予定していたが、東日本大震災の発生により、中止とした。	回			回	—	0※	1	—
		事業数				25	17	13	3
		新規実施地域				25	4	3	—
		事業実施地域数				25	29	32	—
③ ケータイモラルキャラバン隊の実施地域数	事業実施地域数				—	—	6	—	
					(—)	(—)	(6)	(6)	
④ 青少年とメディアに関する実態調査の実施件数 ※22年度は企画準備中の調査に類似した報告がなされ、実施を見送った。	件数				1	0※	1	—	
						(1)	(1)	(—)	
単位当たりコスト	算出根拠		① ネット安全安心全国フォーラムの開催 X/Y=831,878(円/回) X:831,878円(全国フォーラムの開催に係る経費) Y:1回(フォーラム開催回数)						
			② 地域の実情に応じた有害情報対策事業の1地域あたりの平均委託額 X/Y=3,864,731(円/地域) X:50,241,507円(当該委託事業決算額) Y:13地域(委託先地域数)						
			③ ケータイモラルキャラバン隊の実施にかかる1地域あたりのコスト X/Y=1,550,224(円/地域) X:9,301,348円(当該委託事業決算額) Y:6ヶ所(実施地域数)						
			④ 青少年とメディアに関する実態調査の実施に係るコスト X/Y=4,200,000(円/件) X:4,200,000円(当該委託決算額) Y:1件(調査実施回数)						
	831,878(円/回)								
	3,864,731(円/地域)								
	1,550,224(円/地域)								
	4,200,000(円/件)								

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1.4百万円	0.9百万円	
	職員旅費	0.8百万円	1.2百万円	
	委員等旅費	1.2百万円	1.1百万円	
	庁費	18.7百万円	9.3百万円	
	初等中等教育等振興事業委託費	37.8百万円	52.8百万円	
計	59.9百万円	65.3百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「青少年インターネット環境整備法(平成20年6月18日法律第79号)」において、国は青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整えるための施策を実施する責務を有することが明記されており、本事業は、政策の優先度が高い事業である。さらに、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議)」において、国は、フィルタリングの普及及び親子間でのルールづくりなど家庭における取組への支援を実施することとされており、本事業は、国が今後も担うべき施策である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかを検査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の取組により養成されたメディア教育指導員が、自主的に講演会や研修会などの啓発活動を県内各地区で開催するなどの成果が得られている。 また、本事業を委託した県において、成果物(結果報告・チラシ等)を、県のホームページ上で掲載する他、県警の啓発活動に利用されるなど有効に活用されている。 さらに、平成23年度より実施した「ケータイモラルキャラバン隊」では、全国6会場、計1,020人に対して、インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性について普及啓発を行ったところである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>「地域の実情に応じた有害情報対策事業」については、長期継続のモデル事業であることから、見直しを行い、平成23年度限りで廃止としたところである。一方、フィルタリングがかりにくいスマートフォンや携帯ゲーム機などインターネットにつながる新たな機器が次々に発売されていることを踏まえ、新たな課題等を青少年・保護者に対し普及啓発するとともに、ネットパトロールの推進など学校・家庭・地域が連携した先進的な取組みを充実させることを目的とした「地域における有害情報対策推進事業」を平成24年度より実施することとしている。</p> <p>・平成23年度から新たに実施した「ケータイモラルキャラバン隊」については、参加者アンケートで、参加者の79.8%が満足、85.6%が有益であったなど、高い評価を得ているところであるが、参加者が開催地域周辺に偏っていたため、今後は、より広範囲から参加者を集められるようにするとともに、総務省など関係府庁と連携した事業を進めていくことにより、より一層の成果が出るよう工夫を行うこととする。</p> <p>・平成24年7月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)」が決定される予定であり、その決定を踏まえて、引き続き施策を推進していく必要がある。</p>	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るための取組体制の構築、普及啓発活動の実施、必要な調査研究等を関係府省等と連携しつつ総合的に推進する事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成22年度において大きく不用額が生じているが、平成23年度、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図るなど一定の見直しを実施している。長期継続事業であることから、引き続き政府として定める基本計画等を踏まえ事業内容を精査するとともに、平成25年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>
------	---

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減	<p>本事業においては、作成した啓発用リーフレットについて、文部科学省ホームページからダウンロードできるようにするなど、コスト削減に努めているところである。なお、概算要求に当たっては、有害情報啓発用動画作成費の削減、ネット安全安心全国推進会議の開催回数及び委託事業の諸謝金など積算単価の見直しを行い、▲11百万円反映した。</p>
----	---

補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

- 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(平成21年6月インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議)
<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/suisin/index.html>
- 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年6月18日法律第79号)
<http://law.e-gov.go.jp/announce/H20SE378.html>
- 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm
- 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)
<http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0082	平成23年行政事業レビュー	0314
---------------	------	---------------	------

※平成23年度実績を記入

文部科学省
74.4百万円

諸謝金 0.2百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 0.7百万円
庁費 9.1百万円

を含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業の推進方策等を検討。

【公募・委託】

【一般競争入札・委託】

【一般競争入札・委託】

A. 地域の実情に応じた有害情報対策推進事業
民間会社、民間団体、県等(全13機関)
50.2百万円

B. 株式会社メディア開発綜研
9.3百万円

C. 株式会社情報通信総合研究所
4.2百万円

有害情報対策の取組体制の構築、有害情報対策への啓発、フィルタリング普及活動の実施。

インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するための有識者等によるキャラバン隊を結成し、全国(6ヶ所)で学習・シンポジウムを開催する。

青少年と保護者を対象に、携帯電話などの通信機器の所持状況やフィルタリングの理解度、青少年における通信機器利用のあり方について調査・分析を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 有限会社Willさんいん			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	携帯電話端末基本使用料	6.9			
人件費	シンポジウム講師謝金、スタッフ賃金	2.2			
雑役務費	司会者賃金、託児賃金、チラシ制作賃金	1.1			
その他	旅費(視察・啓発講座・シンポジウム等の委員・講師旅費)、雑役務費(シンポジウム参加者に係る保険代)、借損料(シンポジウム会場費)、通信運搬費(シンポジウム実施案内送付等)	1.1			
一般管理費	上記経費の10%	1.1			
計		12.4	計		0
B. 株式会社メディア開発綜研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講演会講師謝金、スタッフ賃金	4.9			
旅費	講演会講師旅費	2.2			
借料及び損料	講演会及び研修会等に係る会場借料	0.6			
印刷製本費	配布チラシ及びパンフレットのコピー代	0.4			
雑役務費	看板作成費、テープ起こし、振り込み手数料	0.4			
その他	会議費(弁当及びお茶代)、通信運搬費(書類発送代)、消耗品費(講演会等準備に必要な文具類)	0.2			
一般管理費	上記経費の6.5%	0.6			
計		9.3	計		0
C. 株式会社情報通信総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員謝金、スタッフ賃金	2.4			
雑役務費	アンケート調査費用	1.3			
その他	旅費(研究委員会の委員旅費)、印刷費(会議資料印刷代)	0.2			
一般管理費	上記経費の7%	0.3			
計		4.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費					
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地域の実情に応じた有害情報対策事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社Willさんいん	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	12.4	企画競争	-
2	特定非営利活動法人u-School推進コンソーシアム	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	6.0	企画競争	-
3	北海道青少年有害情報対策実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	5.0	企画競争	-
4	社団法人青少年育成茨城県民会議	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	4.9	企画競争	-
5	長崎っ子のためのメディア環境協議会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネット安全パトロール(予防)型	4.3	企画競争	-
6	佐賀県青少年有害情報対策実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネット安全パトロール(予防)型	4.1	企画競争	-
7	三重県教育委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施、ネット安全パトロール(予防)型	4.1	企画競争	-
8	大分県青少年育成県民会議	地域における取組体制の構築、フィルタリング普及活動実施	3.5	企画競争	-
9	ちば地域コンソーシアム実行委員会	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	1.7	企画競争	-
10	社団法人岐阜県青少年育成県民会議	地域における取組体制の構築、メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施	1.6	企画競争	-

B. ケータイモラルキャラバン隊

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディア開発総研	インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するために、ケータイモラルキャラバン隊を結成し、主に保護者向けの学習・参加型のシンポジウムを全国6ヶ所で開催。	9.3	1	99.4%

C. 青少年とメディアに関する実態調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報通信総合研究所	青少年と保護者を対象に携帯電話などの通信機器の所持状況やフィルタリングの理解度など、青少年における通信機器利用のあり方についての調査・分析。	4.2	1	82.5%